

提 言 書

令和3年3月30日

令和2年度
とっとり若者地方創生会議

とっとり若者地方創生会議（令和２年度）

会 長 福圓 佳恭（鳥取大学 地域学部 3年）
副会長 牛木のどか（公立鳥取環境大学 環境学部 3年）
委 員 東 麻衣（鳥取大学 農学部 2年）
 邑上 綾望（公立鳥取環境大学 経営学部 2年）
 水野 真心（鳥取大学 地域学部 1年）
 與倉 千花（鳥取大学 地域学部 1年）

1 会議等開催実績

○会議（全18回）

令和2年 5月25日、
 6月 4日・15日・29日、
 7月 13日・27日、
 8月 13日・27日、
 9月16日、
 10月 9日・19日、
 11月 10日・25日、
 12月18日、
令和3年 1月14日、
 2月16日、
 3月 11日・29日

2 本年度の主な活動内容

（1）飛び込め！活動の環～地域に踏み出すステップアップ交流会～（イベント）

- ・プレ交流会：令和2年10月22日）
- ・第1回目交流会：令和2年10月25日
- ・第2回目交流会：令和2年11月29日
- ・第3回目交流会：令和3年1月17日

（2）若手社会人への移住定住に関する意識調査

令和2年11月～令和3年2月

3 背景

鳥取市には鳥取大学と公立鳥取環境大学の2つの大学があり、県外出身の学生が8割以上を占めている。一方で、県内就職率は2割程度にとどまっており、卒業生のほとんどが県外の就職先を選択している。また、15～24歳の若年層の転出超過が拡大するなど、若者の流出が続いている。若者人口の社会減が進むと、地域経済やコミュニティーを支える担い手が不足し、地域の衰退を招く。若者の地域定着を促進する方策が求められている。

4 活動内容

とっとり若者地方創生会議では、若者の地域への定着、特に大学生の鳥取への定着を目的として、令和元年度から得た以下のテーマに、新たに若者の鳥取への定住に関する意識調査というテーマを加え、令和2年度の活動を展開した。

※令和元年度から得た「鳥取市西地域の魅力を伝える活動」のテーマによる活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送った。

- 1 学生の交流から段階を踏んで地域とつながる企画
- 2 鳥取市と共に行う広報の検討
- 3 若者の鳥取への定住に関する意識調査

5 活動経過

平成 28 年度からの活動内容を以下の表にまとめた。この会議の活動は、5 年目を迎え、令和 2 年度はこれまでの活動を踏まえて取り組むことができた。また、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りの活動が制限される中、新たにオンラインツールを活用した会議の開催やオンライン交流会を実施することができた。そして、意識調査では実際に鳥取で暮らす若手社会人に、鳥取に定住することになった要因やきっかけを聞き取ることができ、今後の活動につながる貴重なデータを集めることができた。今年度の取組の成果を確認できたこと、反対に課題が見つかったこと、参加者の声やメンバーでの話し合いで明らかになったことを踏まえ、来年度の活動につなげたい。来年度のとっとり若者地方創生会議の活動として、次のテーマを提案・提言する。

とっとり若者地方創生会議のこれまでの活動内容

年度	魅力発見	働く	広報	イベント	視察	意識調査
H28		社会人との交流会 「カフェ de トーク」	大学祭でのアンケート		島根県 雲南市	
H29	バスツアー 「よるバス」	社会人との交流会 「カフェ de トーク 2」	新入生向け街歩きマップの作成「とっとりぐるっほ地図」			
H30		企業見学会「企業まる見え！見学隊」（大山乳業・鳥取銀行）			岡山市 大学生 ワークショップ参加	学生への広報のしかた「つながるハンドブック」
R1	市の農産物紹介「とっとり旬を味わうカレンダー」	企業採用者との意見交換「鳥取就職大討論会」（鳥取銀行、ひよこカンパニー、LASSIC）	市の農産物紹介「とっとり旬を味わうカレンダー」	学生交流会「イドバタ」		
R2			新たな SNS による情報発信の検討	地域活動がテーマの交流会「飛び込め！活動の環～地域に踏み出すステップアップ交流会～」		若手社会人への移住定住に関するインタビュー調査

6 提言内容

◆テーマ

- ①学生と地域の人との長期的な交流を作る活動
- ②全ての若者に向けての広報 or メディアを用いた広報
- ③鳥取暮らしの楽しみ方を伝える活動

①学生と地域の人との長期的な交流を作る活動

前年度まで本会議で企画してきた交流会は単発での開催が多かった為、参加者に「出会うきっかけ」を作る機会になっても、その後の継続的な活動に繋がることは難しかった。そこで、令和2年度に行った「飛び込め！活動の環～地域に踏み出すステップアップ交流会～」では、継続的に本会議が開催する交流会に鳥取の大学生と地域活動を実際にしている方に参加してもらった。学生同士の繋がりだけでなく地域への繋がりを作ることを目標に入れ取り組んだのである。実際に今年度の交流会参加者同士の新しいプロジェクトが始まったとの声を頂いており、地域活動へ繋がっている実感をつかむことができた。また、実際に活動している人の声を聴くことにより、学生の地域活動に対する不安の解消にも繋がり、学生の地域活動への積極性を高めることもできたと事後アンケートの結果からも伺うことができた。

また、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、全ての交流会をオンライン上で行った。オンラインでのイベントの開催を通して得た経験は、今後、とっとり若者地方創生会議の活動の幅を大きく広げていくものになると考える。

そして来年度は、今年度の活動をより一層発展させ、学生と地域の事業者との就職を視野に入れた長期的な交流をつくる企画が必要と考える。なぜなら、大学時代に地域活動に取り組んだとしても、社会に出てからも継続する人は僅かであり、地域活動が鳥取市への定住に直接繋がるとは言いきれないからだ。よって来年度の企画では、地域密着型事業や地域貢献活動に力を入れている事業者と学生を長期的な交流によって繋げたい。学生側にはその企業への就活・就職の意識を芽生えるきっかけとしてもらい、事業者側にも学生と接点を持ち、採用したいと思える学生像を抱いてもらう。そうすることで、既に事業者と学生間で信頼関係が構築されている状態での「新しい形の就活」への切り口にもなり、若者の鳥取市への定住の促進にもつながるのではないかと考える。

②全ての若者に向けての広報 or メディアを用いた広報

とっとり若者地方創生会議では、毎年まちのにぎわいづくり、若者の移住・定住の促進のための様々なイベントを開催している。しかし、例年、イベントの参加者を会議メンバーの知り合いを頼りに募集をしていることが問題となっている。イベント企画の段階で決定したターゲットを集めきれず、知り合いだからということで参加してくれる人が多くなってしまいう状況がある。それでは、活発な話し合いが生まれにくく、協力して下さるゲストの方にとっても満足のいく成果を提供することができない。本会議が主催するイベントが最大限の効力を発揮するためにも、イベントに適したターゲットの募集が必要不可欠である。

そこで、情報発信の方法を従来の直接参加者に呼びかけるのではなく、メディアなどを通して情報発信をしていけるよう活動していきたい。具体的には、TwitterなどのSNSでの発信やHPの作成で情報を発信ができればと考えている。SNSについては、今年度の活動の中で検討を行ったが、SNSの管理・運営や市役所との連携などの課題があり、実現に至っていない。しかし、問題点などは、今年度の検討を通して、洗い出すことができたので、得たノウハウを活用するためにも、来年度はSNSを実際に始動する段階まで持っていくことを目指したい。その他、とっとり若者地方創生会議が市役所と連携して活動を行っている団体であるという利点を活かしていきたくないという状況もあり、市役所のHPなど、市役所と共同した広報にも力をいれていきたい。より多くの若者に鳥取の魅力を知ってもらえるよう活動を行っていくためにも、とっとり若者地方創生会議の認知度の高める必要があり、市役所と一緒に広報に取り組むとともに、様々な団体とも連携を取っていきたい。

③鳥取暮らしの楽しみ方を伝える活動

令和元年度の若者会議では、「とっとり旬を味わうカレンダー」を作成し、鳥取市の中心市街地や鳥取市東部・南部の地域の魅力を学生に発信する活動を行なった。今年度行なった鳥取在住の若者に対する聞き取り調査では、一度県外での生活を体験したI・Uターンの移住者からその地域と比較し感じた鳥取の良さがあるという声が多くあった。しかしながら、

鳥取県内の学生に広くその魅力が伝わっているとは言えず、県内のスポットに出かけるとしても鳥取駅周辺で足を止めてしまうのが現状である。意識調査の結果から魅力やスポットを知り、より楽しんだ人々が鳥取に在住する傾向がある事が言えることから、次年度は、「鳥取ならではの」の魅力や遊び方を伝える企画を行いたい。

実施の際には、意識調査で聞き取りを行なった鳥取に在住している若い社会人の方々から情報を受け取るような形とし、文字や文章のみではなく、口頭での「語り」によって発信する。そうすることで、観光まとめサイト等の少数なコメント以上に信憑性・信頼性を確保できると考える。この企画によって、現在鳥取に住んでいる学生が、鳥取での暮らしの「楽しさ」を知ってほしいと考える。

そして、このような取組によって、鳥取という地域は学生にとってもっと身近で魅力的な存在となり、とっとり若者地方創生会議の目的たる「若者の移住・定住」の促進に繋がっていくのではないかと考える。